JR四国労組新聞
JRSU

2018年
8月22日
No.1（470）

四国旅客鉄道労働組合
〒760-0021 高松市西の丸町11-9
TEL（NTT）087-851-1378
（JR）086-2597~2598
http://jrsu.jrsis.com/
発行責任者／中濱　斉
編集責任者／森安 祐貴

第37回定期大会開催

運動方針を満場一致で決定!!

JR四国労組は、8月3日、香川県宇多津町「ホテルアネシス瀬戸大橋」において、代議員、特別代議員、傍聴者等、約130名参加の下、第37回定期大会を開催した。大会スローガンとして「職場と地域で奮闘し、新たな時代へ共に歩もう!!」を掲げ、①安全・安定・安心輸送の確立、②組織の強化・拡大、③労働環境の改善を柱とした運動方針を満場一致で可決した。

今大会は当初、7月6日・7日の2日間での開催予定であったが、平成30年7月豪雨の影響により日程を延期し開催した。

大会は冒頭、平成30年7月豪雨により亡くなられた方々に黙祷を捧げた後、幸副執行委員長の開会挨拶で始まった後、議長団には松下代議員（徳島支部）、山本代議員（高知支部）を選出し議事に入った。

議長団の松下代議員（左）と山本代議員（右）

執行部を代表して挨拶に立った中濱執行委員長は、方針に掲げた3本の柱について所見を述べるとともに、「昼夜を問わずあたりまえに列車やバスが走る『安全・安定・安心輸送』を実践し地域で愛され必要とされる鉄道・バスを目指すとともに、職場で元気に次の時代を拓いていこう。今後も私たちを取り巻く環境は決して容易なものではないが、社会の変化を見据え、運動の原点を確かめ、労働組合の使命と役割を改めて認識し、共に新たな一歩を踏み出していこう」と訴えた。

大会には、連合四国ブロックを代表して連合香川・森会長をはじめ来賓がかけつけた。

JR連合からは松岡会長に出席頂き、安全の確立、産業政策、働き方改革などの労働政策、政治の取り組み、新幹線をはじめとする四国の課題、民主化完遂等、JR連合の運動方針に沿って問題提起がなされた。

議事では、執行部より、一般経過報告・決算報告が行われ、質疑応答では4名の代議員から発言があり、執行部答弁の後、満場一致で経過、決算が承認された。

続いて、平成30年度運動方針案及び予算案が提起され、29名の代議員より、運動方針に肉付けする活発な討論が行われた。これを受け、各担当部による答弁の後、大谷書記長より総括答弁が行われ、運動方針及び予算が満場一致で承認された。

その後、笹岡青年女性会議議長より大会宣言案が提起され、承認の後、JR四国労組の団結と更なる躍進を確認するため、中濱執行委員長の「団結ガンバロー」で終了した。

来賓のみなさま

（順不同）

連合香川
森　信夫　会長

JR連合
松岡　裕次　会長

四国旅客鉄道㈱
半井　真司
代表取締役社長

ジェイアール四国バス㈱
吉良　次雄
代表取締役社長

近藤　盛一　調査役

祝電・メッセージ

（順不同）

国会議員
玉木　雄一郎　衆議院議員
小川　淳也　衆議院議員

広田　一　衆議院議員
白石　洋一　衆議院議員
武内　則男　衆議院議員

JR北海道労働組合
ジェイアール・イーストユニオン
東海旅客鉄道労働組合
西日本旅客鉄道労働組合
九州旅客鉄道労働組合
日本貨物鉄道産業労働組合
四国電力労働組合
日本私鉄労働組合
四国地方連合会
タダノ労働組合
日本郵政グループ労働組合四国地方本部

中濱執行委員長挨拶（要旨）

安全・安定・安心輸送の確立について

我々輸送業務に携わる者にとって、安全は最重要課題であり、運行ルールを守ることが、人間の注意力を補うのハード対策であることは、私たちも、エラーを犯しやすい人間であることを、今一度、全組合員で確認したい。また、安全に使命は、お客様を届けることを第一とする事なんだ、という目的地まで快適性、定時性、正確性、物事の本質を見極め、対策を打つ技能力、技術力、原因を見極めることが重要である。

「不安全要因」を防止し、繰り返さないために、「物事の本質を掴む」ことは、すなわち、磨くことであり、あわせて、人間の注意力を補うのハード対策でもある。

「注意が足りない」ことを理由にすることは、「安全に目を向ける」ことを怠ることであり、「安全を犯した」ことは、「安全を傷つけ、事故や死亡事故を起こす」ことであり、「最後の砦を守る」ことであり、「最後の砦を守る」ことであり、「最後の砦を守る

質疑討論（要旨）

今井代議員（愛媛支部）

平成30年3月のダイヤ改正で土曜日以外の1093Dが電車化され、多喜浜駅～伊予西条駅間の停電時間が短縮された。軌陸車を使用する作業が土曜日の夜間に限定されるなど、作業効率が悪化している。もともと要員の少ない駐在では休日の出番が平日の保全業務に影響するため、他駐在から助勢を受けている。今後予定されるトロリ線の取替や変電所の機器取替工事も同様に作業効率が悪くなる上、トラブルが発生すれば列車の遅延につながる恐れがある。また、部外の工事の立ち合いや跨線橋点検なども十分な停電時間を確保できない。貨物列車の運転日数を減らす、あるいは気動車が運転する曜日を増やす等により作業時間を確保されたい。

岩城代議員（愛媛支部）

駅における半休制度について、日勤1種・2種勤務を指定された者は半休を使用できるが、指定された者が1ヵ月のうちに数回泊まり業務を代務するため半休が使用できないとのことである。厳しい要員需給の中、日勤勤務をしている管理社員がまれに泊まり業務に従事することも多い。半休を使用できるよう改善されたい。

通勤手当については最寄駅を基準に計算されているが、今回の7月豪雨災害に伴う鉄道運休の影響により、やむを得ず自家用車で出勤している者が多い。燃料代等を支給しても

佐々木代議員（徳島支部）

らえないか。

契約社員の無期雇用転換制度については、通算5年以上の更新で有期雇用から無期雇用に転換できる制度があるが、他の企業では雇用期間を設けて再度有期雇用契約を結ぶなど、無期雇用を回避する事例もあるという。契約社員の雇い止めやクーリング期間を設けて再度有期雇用契約の締結時に社員の貢献も期待できる反面、仕事の内容が重くなるデメリットも考えられるため、制度・福利厚生の充実や手当の新設など、無期雇用契約社員の処遇改善を求める。

三浦代議員（香川支部）

都市対抗野球に出場した硬式野球部は、豪雨災害の大変な時期にもかかわらず皆様から応援を頂いたおかげで、19年ぶりに初戦を突破することができた。野球部OBとしてお礼を申し上げる。

多度津駅では風呂場が撤去された一方で、女性休憩室に女性社員の泊まり勤務を想定してユニットバスが設置されているが、今後の女性社員の泊まり勤務が計画されているのか、分かれば教えてほしい。

多度津駅の休憩室や構内食堂から多度津運転区までの通路には凹凸があり、特に夜に雨が降れば水たまりも見えず危険である。舗装や照明の設置を要請する。

エキスパート社員の助役が増加しているが、若手社員の助役登用が遅れていることもあり、再雇用契約の締結時に本人の希望が叶わず、継続して助役として働いている者が多い。若手社員を計画的に助役に登用するべきと考えるが、考え方を教えてほしい。

野球部は、雨天時には屋内練習場を借りて練習しており、年間120万円の費用がかかっている。会社の投球練習場に屋根があれば、投手・野手共に屋内練習ができるようになるため、投球練習場に屋根を設置するよう、会社と交渉してほしい。

契約社員は、ベテランと採用されたばかりの者で時給・賃金にあまり差がない。また、見習いを付けても教導手当が支給されない。導勤務成績や勤務態度に応じて、時給改善及び手当を新設されたい。

森安執行委員

1093Dの電車化については、当初は毎日電車を運転する計画であったが、会社に申し入れた結果、土曜日のみ気動車での運転することとなった。夜間作業が土曜日に集中してしまうため要員や作業効率の面で課題があることは承知しているが、電化区間では気動車よりも電車を運転する方が効率的であるほか、貨物列車のダイヤ調整は会社間の協議が必要であることもご理解頂きたい。他系統の職場においても、要員需給が厳しいため止むを得ず助勤や兼務を行う場合や、土曜日に夜間作業を行う場合も検討して頂きたい。頂いた意見は現場の問題として会社に申し入れる。

大谷書記長

半休制度については、隔日交代勤務は泊まり勤務が主体となるため半休制度が適用されないことを会社と確認している。しかし、日勤1種・2種の関係で泊まり勤務等が

泊まり勤務を行っている実態も把握しており、引き続き休使用の適用範囲拡大を協議していく。

通勤手当については、概ね月の半数以上の出勤において変更となって通勤方法が変更する場合に通勤手当の認定を変更することとなっている。今回は、災害発生から1週間～10日間と短期間に集中していることから、変更に伴う処遇改善に関する内容を法改正に合わせて、社員の業務内容の責任の度合い等を踏まえ、社員の目線に立った制度内容を見極め、それぞれの業務の内容を法改正に伴う処遇改善に関する内容を法改正に合わせて

員等の多くの方に出席して頂くため、土讃線は運転を取り止めていたものの、高速道路はいったん通行できたことから、開催判断基準の一つとして考えていた。また、開催後の荒天につい日程短縮のタイムスケジュールを準備していた。しかし、前日の夜に高速道路が通行止めとなったことを受けて延期を決定した。連絡体制は整えていたが、夜間の連絡は混乱を招く恐れがあったことから、当日の早朝に連絡を行った。今後は、連絡体制の整備・徹底に加え、早期に判断するとともに、各方面からの情報収集を行う。また、本部の検討状況も前広く周知する夜間であっても早めに、決定事項には周知する。今後の大会や各種会議においても今回の経験を活かしたい。

乗務員区所で発生している助勤や車掌兼務については、会社に対し助勤等が無くなるよう適正な要員の確保や行路の作成を求めていくが、乗務員の要員逼迫は早期に改善し難い状況である。引き続き、適正な要員確保と行路の作成に加え、泊まり勤務の助勤旅費全般につい組員の皆様に協力をお願いしているところである。

森安執行委員

線路閉鎖工事監督及び保守用車監督の手当並びに夜間特殊業務手当の増額について新設、並びに夜間特殊業務手当の増額について交渉していく。

ユースラリーについては、青年女性会議の頑張りによって成功を収めることができた。

お礼を申し上げる。

新幹線の導入については、四国の鉄道ネットワークを維持し、会社の経営安定化や組合員の雇用を守るために重要と考える。ユニオンスクールや新春セミナーでも新幹線の話題を取り上げ、皆様には理解して頂いているが、JR四国労組だけでは解決できない大きな政策課題であり、JR連合、交運労協や国会議員、地方議員と連携して取り組んでいく。

列車についても動物との接触の一つとなっている。政策課題保護法」の観点から対策を講じるべきと要請しているのでご理解頂きたい。

笹岡特別執行委員

嶋田副執行委員長

香川選出の玉木議員、小川議員ともに昨年の衆議院議員選挙では、組合員の皆様から最大限の協力を頂いたことにまずお礼を申し上げる。現在の進路は本人も考え抜いての選択であろうし、本部としてもあくまで詳しいことは把握できていない。選挙については、この間、連合・JR連合に加盟する組織として、「非自民・反共産」の理念に則り、私たちの掲げる政策課題にご理解を頂ける議員を支援し連携を図ることが、高知選出の広田議員は、無所属、武内議員は、立憲民主党であり、四国ブロック選挙区の諸活動に向けた政策課題解決、賛同頂いた鉄道会社に参画する国会議員の連絡会に参加し、来年の統一地方選挙に向けて、これまで参院同選挙様に、「非自民・反共産」の理念に基づき、引き続き我々の政策課題解決に向けた活動に、四国ブロック選挙区の候補者を支援・賛同頂き、支持を頂いており、引き続きご指導ご鞭撻を賜りたい。

井上代議員（自動車支部）

6月の大阪北部地震の際に、運行指示が曖昧であったため途中で足止めを食わされた挙げ句に引き返し、お客様にご迷惑をおかけする事象があった。一方で、先日の大雨の際には早々と運休を決定したものの、実際は運行できたという事象もあった。安全面を考慮した災害時の運行指示や連絡体制について労働協約に盛り込んでほしい。

バスの運転手は中途採用者が多く、定年までの勤続年数が短くなることから、退職金を改善されたい。また、平成16年以降にバス会社に採用された社員とそれ以前に本体から転籍してきた社員とでは給与に格差がある。55歳以降の給与の減額にも影響するため、賃金の改善を粘り強く交渉してほしい。

矢野特別代議員（青年女性会議）

高松中央インター、徳島駅、松山駅及び高知駅では、窓口に自動券売機を導入して窓口営業時間が短縮されており、他の窓口への拡大も検討されている。

ジットカード決済やコンビニエンスストアのネットワークを活用した発券や電子予約サービスの流れではあるが、窓口業務で働く組合員の雇用形態に影響するため、賃金の改善を粘り強く交渉していく。

高松支店や徳島支店のないローカル路線の社員が60歳以上の再雇用に乗務し続けていることに不安を感じている。視力の低下などの体力の衰えがあり、年金受給開始年齢の65歳まで無事故で運転できるかどうか疑問である。

高知支店に伴い、休日を挟んで高松支店に退勤する場合、高知から高松までの旅費が支給されない。会社の命令で高松支店に出勤する場合、高知から高松までの旅費を支給されることから、旅費を支給されたい。

高松支店である。高知から高松までの転勤者を受け入れる場合、助勤をしているようなことから、助勤をしている場合、客様に疑問を抱く。

安全を担当する関係者の職場では本人と管理者との職場では一部の問題があっても認識に聞いている。今回、一部認めていることは会社とも確認している。

河野代議員（愛媛支部）

平成30年7月豪雨を受けて、四国では愛媛県を中心に大きな被害が出た中、本部から支援物資を届けて頂いたことにお礼を申し上げる。

バス代行のダイヤ設定について、予讃線の松山以南では7月20日から実施されているが、バスの本数が少ない上、列車との接続時間が1～2分であったり、バスの到着時刻が同時刻など、利用者がダイヤを見た時点で利用し難いダイヤである。バス代行を実施するのであれば、利用者の側に立ったダイヤを作成すべきである。

2018春闘については、定期昇給確保とベースアップ増額、数項目の制度改善、新設にお礼を申し上げる。ベアは獲得できなかったが、モチベーション向上のために賃金改善は必要である。豪雨災害も発生し、我々を取り巻く環境は一層厳しいと想定されるが、賃金改善に向けてのベア交渉をしっかりお願いする。

民主化闘争について、JR東労組で大量脱退が発生している状況を知らないもいるので、中組合員の雇用不安の声が多い状況を知らない若手の組合員長のように経験の浅い人から話を聞く機会として、勉強会の開催をお願いしたい。北海道で起こっている状況についても教えてほしい。

菅原代議員（香川支部）

添乗業務はみなし労働制が適用され、必要経費を勘案した旅費が支給されているが、その金額は実際の拘束時間や昨今の働き方改革の情勢に合っていない。

労働時間を明確にし、超過勤務手当としての賃金支給を求める。

ワープでは四国88ヵ所巡りツアーを開催しているが、ツアーに不可欠な「先達」になるためには88ヵ所の霊場全てを4回巡り、かつ、霊場の推薦が必要となるなど大変な労力がかかる。他の添乗業務とは内容が異なることから、先達手当の新設を要請する。

駅管理業務委託について、高松駅以外への拡大を検討しているとのことだが、検討状況を教えてほしい。

働き方改革について、エキスパート社員や育休・産休復帰の女性組合員には短時間勤務が可能であれば離職せずに安心して働けると考える。会社の考え方を教えてほしい。

大谷書記長

海回り線の代行バスのダイヤ設定の問題については、本部からも会社に申し入れ済みである。取り急ぎの対策としてアテンダントが乗務してアテンダントが代行バスにおり、お客様対応と併せて混雑状況や運行状況を宇和島CTCに報告し、列車の発車時刻を図るなど改善が図られた。今後も災害による代行輸送は起こりうるため、お客様の立ったダイヤの設定を行うよう申し入れている。

春闘については、昨年は四国DCの開催など、組合員が達成感を持てる実績を残せたことから、ベアの実施を求めたが、会社は長期人件費に与える影響や100億円の赤字を出している現状、さらには平成33年度以降の経営自立計画が示されていない中でのベア実施は厳しいと、最後まで慎重な姿勢を崩さなかった。とは言え、ベア実施は日々奮闘している組合員のモチベーションや生活水準向上の為にも当然必要である。今後も、強いスタンスで交渉を行っていく。また、安全関係の設備更新やICカードの導入拡大等の設備投資は将来に向けても必要であるし、安定した経営が平成33年度以降も行えるよう何らかの経営支援を盛り込み、JR四国がお客様の足を守れる鉄道会社になるように訴えている。

添乗業務のみならず、労働に関しては、昨年の交渉時に適正な労働時間管理の観点からも添乗業務に従事する乗時間の実態を把握すべきと訴えた結果、会社は添乗業務に従事する方の勤務実態を調査した。その結果を踏まえ今秋に何らかの考え方が示されると思うので、それを受けて議論し、引き続き労働時間の明確化を求めていく。

交渉で求めていきたいことについても今秋の団体交渉で求めていく。

駅管理業務の委託については、現在、高松駅でジェイアール四国メンテナンスに委託している。委託内容は清掃、ポイント清掃であり、その券売機の集金業務についてはこれまでの課題があったようだが、その課題も近々解決し来春からは委託駅を拡大するようだ。具体的な箇所は示されていないが、分かり次第お知らせする。

短時間勤務について、組合は60歳以降の育休復帰の働き方や乗務員の日勤業務が可能な職種に広く導入すべきと訴えており、引き続き会社と交渉していく。

嶋田副執行委員長

災害時の運行の対応については、共同運行会社との兼ね合いや今後の予測など、運行判断は非常に難しいと考える。しかし、安全側に考えて早めに運転を取りやめたのは正しいと考える。引き続き、安全サイドで運行計画に取り組むよう、経営協議会等の場で議論していきたい。

バス会社の退職金について、バス会社は既卒者採用が多く、社員登用時の年齢も20～40歳代と幅広い。退職金の額は各等級ごとの在級年数を算出基準とし組合員との整合性も考慮しながら交渉等でも議論していきたい。JR四国バスでは55歳以降、年令給が減額されていくが、引き続きその改善も求めていく。

60歳以降の働き方については、会社に対して職種等の選択肢を示すよう求めている。会社も雇用の場の確保には積極的に検討し、実際に他のバス会社に出向した事例があるなど、地域バス会社のローカル路線運転手としての職の確保も模索・対応してくれている。

助勤から戻る際の旅費支給については会社に考え方を確認し、対応を整理したい。

自動券売機の拡充に伴う窓口業務従事者の雇用不安について、自動券売機の拡大箇所や時期など、具体的な計画は明らかになっていないが、雇用を守るのが労働組合の使命であり、今後の経営協議会でしっかり議論していきたい。

民主化闘争については、週刊東洋経済での連載が分かりやすくまとめられており、またJR連合の民主化闘争情報も順次、最新情報が更新されている。そちらも読んで頂きたい。

幸副執行委員長

勉強会については、各級機関において積極的に取り組まれている。要望があれば本部からも可能な限り出向くとともに教育活動の充実に向けたバックアップに取り組む。

濱口代議員（高知支部）

高知管理駅管内では、育休・病欠・離職により4名の欠員が生じており、育休の要員が補充されないことや、新規採用の応募がないこともあり、高知駅から月平均50回程度の助勤が発生している。こまった、高知駅だけでも3年間で7名の契約社員が退職した。駅務経験2年以下の者が多くなる中、ベテラン

弓立代議員（香川支部）

高松運転所では今春のダイヤ改正からエキスパート社員専用交番が導入され、働きやすい環境が整備された。引き続き、他職場への展開を要請する。

車両検修職場について、国労がジェイアール四国メンテナンスのプロパー社員を組織拡大の対象とするという情報も得ている。業務の技術継承はもちろん、組織の強化のためにも、JR四国とジェイアール四国メンテナンスの一体での学習会等の取り組みをお願いしたい。

若手組合員の中には、希望する勤務地で働くことができない者が多い。通勤パスを申請しても却下されたり、単身赴任を強いられたり、距離・長時間通勤をしている者もおり、人員計画で大きな問題となっている。一方で、社員は希望地でのパートエキスパートとなっている。要員需給もあるとは思うが、DC・EC転換などの機会に希望地に転勤させるべきと考える。

訴えてほしい。

技術継承が進む中、横の繋がりは重要と考える。本部・支部単位の契約社員の役割がますます重要になっている。モチベーションの低下や離職につながらないよう、要員の確保はもちろん、サポーター社員の賃金引き上げなど、粘り強く交渉をお願いしたい。

中谷代議員（香川支部）

高松車掌区では女性が増加しているが、女性特有の悩みを相談しやすくするため、女性の指導担当やフォアマンの新設を要請する。

今春のダイヤ改正では、業務に必要な管工事や建築士等の資格取得が奨励されているが、独学での取得が困難で、自費で受講料を払いスクールに通わなければ取得できない資格もあり、人員の増額を求める。資格手当の増額を求める。

森重代議員（香川支部）

高松車掌区では、55歳以降の給与逓減と定年退職は、誕生月が基準となって60歳に達するが、年度末に統一される。

組合員は60歳の退職と同時に準組合員となる組合員が、組合役員を務めた場合の取り扱いを確認したい。

専従者は健康保険制度など様々な制度で非専従者の考えられるため、処遇の改善を求める。

専従者と異なる点があり、将来、若手組合員や子育て世代の組合員になることも考える。

大谷書記長

信用降車型ワンマン列車の本数が増加したが、今後もワンマン列車が増加していくと車掌の要員は減っていくのか教えてほしい。

安藤代議員（香川支部）

高松車掌区では、アンパンマントロッコや四国まんなか千年ものがたりなど、多くの臨時列車の乗務を担当している。臨時列車も踏まえた適正な要員確保を求める。

車掌の見習い期間について、高松車掌区の車掌見習いの組は23日回りの行路に乗務しており、2周することとなる。

審査を受けることから、不安を感じている者が多い。見習い期間の延長や、2周以上回れる行路への変更を要請する。

車乗務員の連続勤務日数の上限を動力車乗務員と同様にされたい。

協定について、列車掌は寮に居住できるようにされたい。

36協定について、列車掌は寮に居住できるようにされたい。

契約社員車掌は1年までしか居住できないが、社員になるまで居住できるようにされたい。

大谷書記長

管理駅の要員確保、契約社員の賃金・制度改善については、これまで経営協議会や窓口折衝で交渉してきたが、今秋の春闘交渉で、総合労働協約改訂交渉で引き続き粘り強く求めていく。ただ、契約社員の要員確保は非常に厳しく、募集しても応募者が集まらない状況は会社も認識している。賃金改善も必要である。拘束時間短縮等の働きやすい環境づくりも重要である。

要員がどうあれば、窓口業務の営業時間の短縮や、日曜の無人化などを検討するよう訴えている。

幸副執行委員長

入規模にあった路線の維持などを考えると、今後もワンマン列車が増える可能性はある。車掌の育成、36協定違反防止及び臨時列車への対応を含めて、要員の確保を求めていく。

60歳に取り扱いは、役員の取り扱いは、60歳以降は準組合員となるため、役員に立候補できない。本部としても、大量退職に伴うし世代交代期を迎え、役員も次の世代にバトンタッチしてほしいと考えている。

嶋田副執行委員長

検修職場における組織の問題については、旬刊ACCESSに掲載された国労中央大会における四国の代議員の発言を受けたものと思うが、組合としてはこの間、一部の地域において、ジェイアール四国メンテナンスの社員を対象に、国労をはじめとする他労組の状況など、組織についての学習会を開催してきた。他の地区においても、グループ労組などと連携した学習会を開催したいと考えている。

西岡代議員（本社支部）

四国新幹線を実現させるためには、統一地方選挙に組織内候補を擁立すべきと考える。JR西労組も30歳代の2名が立候補することであり、四国も考えて良いのでは。

田中代議員（本社支部）

福祉・共済事業について、昔の運転職場では様々な共済への加入を勧めていたが、最近は加入者が減っていると思う。分かりやすくするために、交運共済、労働金庫、アイネクストに絞ってはどうか。

廣永代議員（本社支部）

育児短時間勤務について、今春闘で大きな改善があったことにお礼を申しあげる。引き続き、組合員からの要望が多い、育児短時間勤務を取得できる子の年齢の延長を求める。

喜多代議員（香川支部）

工務職場における要員不足について、平成32年度までは超勤で対応するとのことであるが、それにも限界がある。若手社員やエキスパート社員に頼っているが、業務過多もあって若手社員の育成が進まず、離職に繋がっている。

若手社員の育成計画をしっかり立てて要員を確保されたい。

土木技術センターでは、年間約200晩の夜間作業に従事しており、その大半は責任の大きい線路閉鎖工事監督である。また、高松の事務所から瀬戸大橋の現場までの深夜の自動車運転は危険を伴う。

保守用車監督や線路閉鎖工事監督の手当新設に加えて、夜勤手当、C単価の増額や交代制勤務の手当など、夜間作業に伴う手当の増額を求める。

中間代議員（香川支部）

共済事業について、セット共済は交運共済に一本化するなど、組合員に必要なものに絞ってほしい。

あわせて、緊急呼出手当の増額を求める。

嶋田副執行委員長

統一地方選挙の組織内候補については、議員団会議所属議員から組織内議員を選出すべきとの意見を頂いている。現に優秀な若手組合員も多く、ぜひとも立候補して頂きたい。

共済・福祉事業の簡素化について、組合が幹旋する共済は非営利団体の扱うものであるが、頂いた意見は本部執行部でも議論したい。

大谷書記長

育児短時間勤務の取得年齢の拡大については、今回の交渉でもしっかり求めていく。

緊急呼出手当について、「災害・事故復旧等の緊急の場合」と、労基法第33条に該当する場合とあわせ、突発的な代務要員手配や雪害対応、踏切事故対応など幅広く支給できる手当への改善も求めていきたい。

豪雨災害が発生したが、JR四国の責任組合としてこの難局を、労使を挙げて乗り越えていこうと強く認識している。鉄道の復旧が地域の復興にも繋がると思い、組合員の皆さんの更なる団結と協力で早期復旧に取り組んでいこう。

森安執行委員

工務職場の要員不足については、平成32年度までに業務量が一時的に多いことから、現在の要員で対応するという状況が続いている。最近では若手社員も能力を上回る仕事を任され、負担が大きくなり離職するという話を聞いている。若手社員育成の問題点を含めて会社に申し入れる。

夜間作業については、運転に携わる責任度合いの大

今回の豪雨災害は復旧費用約20億円、減収約10億円とJR四国発足以来最大級の被害が生じている。このような局面こそ、「四国再発見」増収キャンペーンをはじめ誘客や増収に積極的に取り組む必要があると考える。支部・分会・職場単位から四国の元気を創るべく、できることから取り組んでいこう。

きい業務であることから、引き続き求めていきたい。

尾之上代議員（徳島支部）

徳島運転所車掌科の当直業務は、当直助役3名で運用しているため、長期の休暇を取得しにくい。休暇を取得しやすくするために、日勤の助役を配置するよう提案する。定年退職後の再雇用先にも適していると考える。

四国新幹線について、先日、地元紙に「徳島県は紀淡海峡を通り関西と四国を結ぶルートの実現に力を入れている」とあったが、知っていることがあれば教えてほしい。

宮地代議員（高知支部）

期末手当について、会社を取り巻く環境は厳しいが、組合員が納得する回答を獲得できるよう交渉に取り組んでほしい。

社長の挨拶にもあったが、会社は「現場力の強化」に取り組むとしていることから、社員の業務を支援するハード対策として、業務用タブレットの導入を要請する。

笠岡特別代議員（営業部会）

組合員本人及び配偶者が不妊治療を行う際に使用できる有給休暇の新設を求める。

駅務サポートマネージャーについて、駅係員の技術継承を担うために制度が新設されたが、指定された社員は各駅を巡回するなど負担が大きいことから、手当の新設を要請する。

大西特別代議員（運転部会）

複線区間のワンマン列車については安全性が担保されていないため、全てを信用降車型ワンマン列車に変更されたい。ワンマン手当などのコストは変わらないことから、変更は可能と考える。

線路脇の樹木伐採について、倒木や倒竹でお客様が負傷する事象が発生している。脱線や転覆の恐れもあることから、伐採の取り組みをさらに進めてほしい。

北岡特別代議員（運転部会）

貞光駅でお客様の積み残しが発生した。運転部会でもワンマンミラーの視認性について意見があったにもかかわらず、改善されなかったのが原因と考える。信用降車型ワンマン列車の拡大が進められる中、ワンマン列車の安全性の見直しを行うべきである。

高木特別代議員（青年女性会議）

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、フレックスタイムや時間単位年休の導入を要請する。

谷井特別代議員（青年女性会議）

育児に関する各種制度の改善が図られているが、それらをまとめた冊子を各職場に配付してほしい。あわせて、組合のホームページで会社の制度や国の支援を紹介してほしい。制度を知らずに退職することがないよう対策を要請する。

女性の駅係員の制服はスカートが原則となっているが、車いすのお客様の介助やポスター掲出などで不便であるほか、冬場は防寒性が低い。女性社員もズボンを着用できるようにしてほしい。

福岡特別代議員（青年女性会議）

新人事賃金制度について、制度の検証を前向きに検討してほしい。また、若手世代の等級試験合格者数を増やすなど、若手のモチベーションを向上させる施策をお願いしたい。

新たな支援策について、昨年の海岸寺駅～詫間駅間の護岸損傷や、先日の西日本豪雨など、JR四国管内では大きな災害が発生している。そのような中、平成32年度の経営自立計画以後は厳しい経営状況が想定される。JR北海道に対する新たな支援が決定したとの報道もあるが、今後、安定した収益の確保や鉄道ネットワークのあり方など、若手組合員が不安を持たずに済む雇用の維持や、JR四国の経営を底支えする経営安定基金の上乗せ、助成金などの取り組みがあれば教えてほしい。

香川支部青女はアンケート調査を実施し、結婚や出産後に現場復帰したいかを尋ねたところ、日勤職場では「はい」と言う回答が多かった一方で、乗務員職場では「難しい」との回答が多かった。

不規則な勤務が原因にあると考えられる。女性に活躍してもらうためにも、働き方の改善を要請する。

河野特別代議員（青年女性会議）

ユニオンスクールについて、「ユースコース」に参加できなかった人を対象に初めて開催されたが、参加者からはこのような学習会があれば積極的に参加したいという意見が多かったので、今後も継続して開催してほしい。

自動車支部には20歳代の社員が少ないため、大半の社員が青女の活動に参加できていない。対象年齢の引き上げは難しいと聞いているが、フレッシュマンコースなど学習の機会を増やしてほしい。

矢野特別代議員（青年女性会議）

青年女性会議議長については、多くのメリットがあると考えており、再専従化を検討してほしい。

中途採用者など、30歳を超えて入社する社員が青女のレクに参加できない状況をなくしたい。入社5年以内であれば青女のレクに参加可能とするなど、特例措置を設けてほしい。

今年度より高知運転所に女性車掌が配属された。女性が働くことができる職場を整備して頂いたことにお礼を申し上げるとともに、女性車掌を見かけたら、温かい言葉をかけて励ましてほしい。

大谷書記長

車掌科当直助役の日勤化については、徳島運転所も大規模職場であるため、現場の実態を訴えていきたい。

期末手当交渉については、豪雨災害をはじめ会社を取り巻く環境もあり厳しい交渉が想定されるが、組合員の日々の安全及び収入確保に向けた取り組みに加え、今回の災害発生に伴う復旧に向けた奮闘を強く訴え、良い結果を出したい。

業務用タブレットの導入については、経営協議会でも訴えている。タブレットの価格が落ち着き、システムの導入も容易になったことから、引き続き導入を求めていきたい。

不妊治療の有給化については、秋の団体交渉でもしっかり訴えていきたい。

駅務サポートマネージャーについては、管理駅単位で駅のリーダー的社員が月1回程度の日勤で助役・主任のサポートや、契約社員の指導をすると聞いている。会社は将来的に要員化したいと考えているが、現状では要員不足もあり試行的に実施するとのことである。

今後の職場からの意見や動向を見極め、手当交渉を行いたい。

子育てを支援する制度の充実については、引き続き会社に求めていく。

新人事賃金制度については、日々努力し続ける社員がより高い意欲を持って働けるように昇格・昇職者数を最大限確保するように会社に求めている。あわせて、若手社員に昇給号俸の逓減が多く発生しているという実情も引き続き会社に伝えたい。会社は、導入から10年が経過し検証も必要と考えているようだが、制度の見直しまでは考えていない。若手社員をしっかり指導しフォローする体制や公平公正な試験を実施し、頑張った人が報われる制度となるよう取り組んでいきたい。

森安執行委員

ユニオンスクールについては、今回提起した各コースを開催したいと考えているので、積極的な参加をお願いしたい。

新幹線導入に関する各県の動向については、徳島県にとっては紀淡海峡ルートが関西に直結するルートの一つであるなど、四国4県でそれぞれの考え方はあるが、それでは四国がばらばらになってしまう。4県が足並みを揃えて、既存の瀬戸大橋を活用した費用対効果の高いルートを求めていかないと、国も動かない。

女性の働き方についてアンケートを実施して頂いたことにお礼を申し上げる。頂いた意見を踏まえて、女性が働きやすい職場や制度改善に向け会社と議論していきたい。

青女議長については、政策課題解決に向けてJR連合に専従者を派遣すること等を踏まえ、青女議長の専従指定を取り止めることとしたが、基本組織の一部を青女議長が担うんだという気概で臨むことで、専従者として活動する方法も考えられる。青年女性会議には次代のリーダーとしての活躍を期待しているので、今後もしっかり取り組んでほしい。

青年女性会議の年齢制限については、一部の組合員だけ条件を変えるのは他との整合が取れないことをご理解頂きたい。

嶋田副執行委員長

複線区間でのワンマン列車は、中止しないのであれば信用降車型ワンマンに変更すべきという内容を会社に申し入れている。信用降車型ワンマン列車は運転士がホーム側に移動してドア開閉を行うため、誤開扉の可能性も殆どなく安全性は優位と考える。しかし会社は、運転席に座ったままワンマンドア開閉スイッチを扱うワンマン列車でも問題は無いとの考えで、議論は平行線のままである。

貞光駅のワンマンミラー視認性の問題については、運転部会でも意見が出され、早急に改善するよう会社に申し入れている。会社は今月中に、取替にむけての調査と検討を行う予定と聞いている。

女性へのズボン貸与については、業務上必要である旨を現場長経由で本社に上申すれば、ズボンが貸与されるよう会社と整理している。

幸副執行委員長

青女議長専従化について、青女の思いは理解する。しかし、現在大量退職時代を迎え組合費収入が減少しており、さらに今後も収入の減少が想定される。このような状況の中、専従を1名増とすることは財政的に厳しいことをご理解頂きたい。

森安執行委員

育休の制度などについては、会社が作成している冊子の更新について会社に申し入れたい。ホームページへの掲載については、国の制度紹介のホームページへのリンクを貼るなど検討したい。

沿線の樹木の伐採については、工務部が樹木の伐採を進めており、土地の所有者が分からない場合も放置せずに使用者の了解を得るなど取り組んでいることをご理解頂きたい。

大谷書記長

フレックスタイムや時間単位年休について、会社は、労働時間や業務指示内容の把握などが難しいと回答しているが、導入している企業も多く、子育てを支援する効果的な制度でもあることから、秋の交渉でも引き続き求めていく。

森安執行委員

今回のJR北海道への追加支援は、国の監督の下、平成32年度までの経営改善に向け取り組みを加速化させるというものである。一方、JR四国は平成32年度の自立経営達成に向け取り組むとともに、経営自立計画以降を見据えた鉄道ネットワークのあり方を議論するため国や地元と共に懇談会を実施している。平成32年度以降の支援策は極めて重要な政策課題であり、経営協議会で会社と議論を行うとともに、JR連合等と連携して国への働きかけに取り組んでいく。

議員団会議総会を開催！

8月1日（水）16時から本部1階会議室において、JR四国労組議員団会議第27回総会が開催された。

冒頭、井上団長から、4月22日に投開票が行われた土佐市議会議員選挙における江渕幹事長の10期目の当選が報告された。

議事では、新規会員として橋本敏男高知県議会議員の加入を承認するとともに、この間の経過報告、会計報告、今年度の取り組みについて説明があり、活発な議論が展開された。

JR四国労組は、今後も議員団会議との連携を密にし、様々な政策課題の解決に向け取り組むこととする。

第1回本部執行委員会開催

第1回本部執行委員会は、8月3日（金）定期大会終了後、ホテルアネシス瀬戸大橋で開催された。

経過報告及び議事は次のとおり。

【経過報告】
・JR四国労組第37回定期大会

【議事】
①平成30年度任務分担について
②平成30年度各種委員会等名簿について
③年間スケジュールについて
④第1回業務対策委員会の開催について
⑤平成30年度教育・広報委員会の開催について
⑥平成30年度サークル協議会運営委員会の開催について
⑦部会三役会議の開催について
⑧その他
・平成30年7月豪雨に係る被災状況調査について
・次期（第2回）執行委員会の開催について
・その他

大谷書記長総括答弁（要旨）

安全・安定・安心輸送の確立について

私たち輸送業務に携わる者の最大の使命は、「安全・安定・安心輸送の確保」であり、この最大のサービスである。

JR四国労組は、何よりも優先すべき課題であり、取り組んできた。

「安全の確保」をまずは、これまでも「安全の確保」を運動方針の柱に据え取り組んできた。

しかし、残念ながら、依然として安全を確保することができない事象も発生している。

全労働組合員の優先すべき職場、安全を創り上げる職場、安全を追求する風土、企業風土をつくり、安全の追求を協力して取り組むことは、全ての組合員に再び及ぶことになる。

組織の強化・拡大の取り組みについて

JR四国労組組合員の半数以上は国鉄改革により採用されたJR四国労組の組合員であり、今後の経験者となる。

採用後数年間は、先輩方の指導を受けながら、安全を含めた、グループ会社の全ての業務を行い、JR関係労働者の「死亡事故・重大労災ゼロ」を目指す。

全ての職場における安全の確立を目指す。

自らの安全は守れない、お客様の安全は守れない、と言われないよう、組合員の死亡事故、重大労災を撲滅するために、危険箇所や危険作業の点検等を所定の職場における安全・衛生・交通・お客様対応等の諸課題に関する意識の高揚に努め、安全・安定・安心輸送の確保に努めるとともに、高揚した意識を、日々の業務に活かせるよう、職場を通じ、経営協議会等を通じて、諸課題の解決を図り、安全・安定・安心輸送の確保に向け取り組みを強化していく。

また、青年女性会議組合員は、JR四国労組組合員の30%を超えている。

JR四国労組組合員の育成・強化を含めた若手・女性・青年女性会議の育成に向け、次代を担うリーダーの育成に取り組む。

本部としても青年女性会議組合員を含めた若手・女性・青年女性会議の育成に向け、次代を担うリーダーの育成に取り組む。

JR四国労組組合員の育成・強化に向け、ユニオンスクールの開催、支部・分会・支部での集会を通じ、組合員の30%を超えている。

JR四国労組組合員は、800名を越える。

これらを次代に継承していくために、組織の充実・強化を図っていく。

また、青年女性会議組合員は、JR四国労組組合員の育成・強化を含めた若手・女性・青年女性会議の育成に向け、次代を担うリーダーの育成に取り組む。

JR四国労組組合員の育成・強化に向け、ユニオンスクールの開催、支部・分会・支部での集会を通じ、組合員の30%を超えている。

JR四国労組組合員は、800名を越える。

これらを次代に継承していくために、組織の充実・強化を図っていく。

労働環境の改善について

今年の2018春季生活闘争については、JR連合が方針を踏まえ、JR連合の方針を踏まえ、ベア獲得を例年の引き上げ賃金にこだわった取り組みを展開したが、ベア獲得には至らなかった。

JR四国における定期昇給確保とあわせ、賃金の回答を得た年令給や異動に伴う住居手当等の諸制度改善に向け、引き続き検討すること等、一定の成果を得られたと考える。

次に迎える2019春闘においても、取り巻く情勢は厳しくなるが、連合・JR連合方針を基本に、賃金は最大の労働条件であり、ベア獲得に向け全力で取り組む。

「総合労働協約改訂交渉」時も含めて、働きがいのある職場づくり、各種制度改善を目指し、労働条件に関する議論を引き続き、本日も多くの代議員から発言を頂いたこと、また、年齢別による保障制度改善やエキスパート組合員の働き方改善に向けた取り組みも重要である。

「経営の安定化、将来の持続的な交通体系の構築」をはじめとする諸課題の解決に向けた取り組みは重要である。

JR四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」が昨年7月に立ち上げられ、まさにJR四国の鉄道路線をどのように維持・活性化すべきかということを、議論し始めたところである。

鉄道の高速化に向けた取り組みに加え、今回の豪雨災害によって、地域における鉄道の社会資本としての重要性・必要性が再認識される一方で、経営基盤の脆弱なJR四国にとって、自然災害による復旧費用の増大と収入の減少が経営に与えるダメージは計り知れない。

さらなる復旧支援の拡充と老朽化対策への支援を含め、あわせて、治山・治水事業の推進による地域の防災対策の強化といった総合的対処も必要である。

各種政策課題の解決、労働環境の改善に向け、本部としても全力で取り組む。

平成30年7月豪雨等 被災者救援カンパのお願い

平成30年7月豪雨では四国をはじめ西日本の広い範囲で河川の氾濫や浸水、土砂災害など、甚大な被害が発生しました。また、6月の大阪北部地震でも家屋損壊などの被害が発生しました。

JR四国労組は、JR連合と連携し、困難な生活に直面している被災組合員への支援並びに連合を通じた被災地域への義援金として、救援カンパを実施します。組合員の皆様には、取り組みの主旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

（詳しくは、JR四国労組発第3号をご覧ください）

【各支部定期大会開催日程】

≪高知支部≫
8月25日（土）14：00～　高知城ホール

≪本社支部≫
8月27日（月）18：30～　高松東急ＲＥＩホテル

≪愛媛支部≫
8月28日（火）14：00～　東京第一ホテル松山

≪香川支部≫
9月　2日（日）13：00～　ホテルアネシス瀬戸大橋

≪自動車支部≫
9月　3日（月）14：30～　ホテルアネシス瀬戸大橋

≪徳島支部≫
9月　4日（火）13：30～　ホテルクレメント徳島

ユニオンスクール「フレッシュマンコース」開催！

ＪＲ四国労組では、入社５年以内の組合員を対象としたユニオンスクール「フレッシュマンコース」を開催します。講義や課外活動を通じて、ＪＲ四国労組への参画意識を高めることを目的としています。

皆さんの参加をお待ちしています。

・日　時：平成３０年９月２１日（金）～２２日（土）
・場　所：ル・ポール粟島（香川県三豊市）
・対象者：入社５年以内（平成２６～３０年入社）の組合員

※詳しくはＪＲ四国労組発第１号を参照。
希望者は所属分会長に申込書を提出して下さい。